

平成25年行政事業レビューシート

( 警察庁 )

<b>事業名</b>	都道府県警察施設整備費補助金 (交通安全施設)		<b>担当部局庁</b>	交通局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和41年度～		<b>担当課室</b>	交通規制課		交通規制課長 和田 昭夫		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	安全かつ快適な交通の確保 3 道路交通環境の整備				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	警察法第37条第3項、警察法施行令第3条第2項 交通安全施設等整備事業の推進に関する法律第3条第1項		<b>関係する計画、通知等</b>	社会資本整備重点計画(第3次) 交通安全基本計画(第9次)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	交通事故が多発するなど特に交通の安全を確保する必要がある道路について、国の補助金により交通安全施設等整備事業を推進することにより、これらの道路における交通環境の改善を行い、もって交通の安全を図り、平成27年までに交通事故死者数を3,000人以下とするという政府目標の達成に寄与する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	警察法に基づき、都道府県公安委員会が交通の安全と円滑を図るため実施する信号機、道路標識等の整備事業(交通安全施設等整備事業)に要する経費の一部を補助(10分の5)するものである。本補助事業は、交通安全施設等整備事業の推進に関する法律に基づき、交通事故が多発するなど特に交通の安全を確保する必要がある道路として国が指定した道路上において、社会資本整備重点計画に則して実施されるものである。							
<b>実施方法</b>	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	19,950	14,667	13,681	17,884	17,884	
		補正予算	0	0	2,584	0		
		繰越し等	4	589	2,565	2,584		
		計	19,954	15,256	13,700	20,468	17,884	
		執行額	18,781	14,831	13,378			
	執行率(%)	94%	97%	98%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果目標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	平成22年度以降の事業により得られた以下の効果 交通安全施設等の整備により抑止される死傷事故件数 信号制御の高度化により抑止される二酸化炭素の排出量 信号制御の高度化により短縮される交差点等の通過時間 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の重点整備地区内の主要な生活関連経路における信号機等のバリアフリー化率 信号機電源付加装置の整備		成果実績	千件/年 千t-CO2/年 百万人時間/年 %	約29 約204 約103 96	約36 約233 約117 約97 8	約8 約45 約23 97 462	7 36 18 98.3 333
			達成度	%	71 44 47 96	90 51 53 97 2	121 125 126 97 71	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	信号灯器(車両用)のLED化 信号機の集中制御化 信号機のプログラム多段系統化 視覚障害者用付加装置の整備 信号機電源付加装置の整備 等の各年度における事業量		活動実績 (当初見込み)	式 基 基 基	3,211 2,289 490 686	2,499 1,979 422 543 8	3,791 1,661 446 598 462	
					( 490 ) ( 422 543 ) ( 395 ) ( 576 ) 686 8 0	1,742 1,955 578 531 134		
<b>単位当たりコスト</b>	特に高い整備効果が得られた事業の単価(国庫補助率 5/10) 信号灯器(車両用)のLED化:約130万円/式 集中制御機の整備:約150万円/基 (大規模交差点用)約180万円/基 信号機のプログラム多段系統化:約120万円/基 視覚障害者用付加装置の整備:約100万円/基 信号機電源付加装置の整備:約230万円/基		算出根拠	平成22年度中に実施した事業の契約額の平均				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	補助金		17,884	17,884				
	計		17,884	17,884				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費 必要投入 性の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			本事業は、国民が安心して社会生活を営むための基盤となる、交通の安全と円滑の確保を目的としており、優先度の高い事業である。また、本事業は、一都道府県に居住する住民だけでなく、当該地域を通過するすべての道路利用者に影響を与えるものであることから、各都道府県に対して、国として一定の水準が確保されるよう必要な財源を補助する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			都道府県からの申請に基づき、交付決定をしている。また、毎年度実施の各都道府県に対する契約額調査に基づき、補助単価の見直しを行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
事業の有 効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	成果目標は、社会資本整備重点計画において設定されており、またその達成度は年々向上している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
重複 排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業は、毎年の交付申請や事業終了後の補助対象事業の実施状況報告等により、各都道府県ごとの事業の実施状況について確認している。					
	2 見直しの余地 政府において、平成27年までに交通事故死者数を3,000人以下とするという目標を掲げ交通安全対策に取り組んでおり、本事業は不可欠である。本事業の予算要求に当たっては、単価等の見直しを行っており、引き続き実施する。					
外部有識者の所見						
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	おおむね具体的で十分な内容と認められる。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	特になし。					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初21	平成23年	68	平成24年	53

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁  
13,378百万円

〔内閣総理大臣から委任を受けた警察庁長官が交付決定〕

【補助金】

A. 都道府県警察

警視庁 1,181百万円	道府県警察(46機関) 12,197百万円
-----------------	--------------------------

〔各都道府県警察が、交通安全施設の整備を実施〕

総事業費を記載

<管制センター関係>  
【一般競争入札等】

B. 民間会社(19者)  
2,296百万円

〔管制センター整備に必要な資機材等の納入や工事を実施〕

<信号機関係>  
【一般競争入札等】

C. 民間会社(43者)  
1,022百万円

〔信号機整備に必要な資機材等の納入や工事を実施〕

<標識・標示関係>  
【一般競争入札等】

D. 民間会社(21者)  
85百万円

〔標識・標示整備に必要な資機材等の納入や工事を実施〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.警視庁			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	交通安全施設等整備事業に要する経費	1,181			
計		1,181	計		0
B.オムロンフィールドエンジニアリング(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	管制センター関係	255			
計		255	計		0
C.(株)カンドー			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	信号機関係	329			
計		329	計		0
D.信号器材(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	標識・標示関係	251			
計		251	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警視庁	補助金交付	1,181		
2	大阪府警察	補助金交付	890		
3	愛知県警察	補助金交付	728		
4	神奈川県警察	補助金交付	726		
5	埼玉県警察	補助金交付	663		
6	千葉県警察	補助金交付	537		
7	兵庫県警察	補助金交付	525		
8	北海道警察	補助金交付	522		
9	福岡県警察	補助金交付	491		
10	岡山県警察	補助金交付	330		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オムロンフィールドエンジニアリング(株)		255		
(内訳)		交通信号機改良・更新工事	145	10	
		交通信号機移設・改良・更新工事	110	10	
2	住友電工システムソリューション(株)		184		
(内訳)		UCエリア制御装置更新工事	150	10	
		交通信号機改良・更新・交通管制機構施設工事	23	10	
		交通信号機改良・交通管制機構施設工事	10	10	
3	(株)内外		123		
(内訳)		交通信号機改良・更新・撤去・交通管制機構施設工事	35	10	
		交通信号機改良・更新・交通管制機構施設工事	34	10	
		交通信号機改良・更新・交通管制機構施設工事	26	10	
		交通管制機構施設工事	11	10	
		交通信号機改良・交通管制機構施設工事	9	10	
4	(株)はじめ工業		53		
(内訳)		交通信号機改良・更新・交通管制機構施設工事	38	10	
		交通信号機改良・更新・交通管制機構施設工事	15	10	
5	日本リーテック(株)		43		
(内訳)		交通信号機改良・更新・交通管制機構施設工事	25	10	
		交通信号機改良・更新・交通管制機構施設工事	19	10	
6	交通システム電機(株)		40		
(内訳)		交通信号機改良・更新・交通管制機構施設工事	27	10	
		交通管制機構施設工事	13	10	
7	埼玉ユニオンサービス(株)		33		
(内訳)		交通信号機改良・更新・交通管制機構施設工事	20	10	
		交通信号機更新・交通管制機構施設工事	13	10	
8	コイト電工(株)		27		
		交通信号機更新・交通管制機構施設工事	27	10	
9	池上通信機(株)		26		
		交通テレビカメラシステム更新工事	26	10	
10	中央エンタープライズ(株)		25		
(内訳)		交通信号機更新・交通管制機構施設工事	15	10	
		交通信号機改良・更新・交通管制機構施設工事	10	10	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)カンドー		329		
(内訳)		交通信号機改良・更新工事	32	10	
		交通信号機改良・更新工事	31	10	

		交通信号機移設・改良・更新工事	31	10
		交通信号機移設・改良・更新工事	29	10
		交通信号機改良工事	29	10
2	日本リーテック(株)		322	
(内訳)		交通信号機改良・更新工事	53	10
		交通信号機移設・改良・更新工事	45	10
		交通信号機改良工事	39	10
		交通信号機移設・改良・更新工事	38	10
		交通信号機改良・更新工事	35	10
3	コイト電工(株)		263	
(内訳)		交通信号機移設・改良・交通管制機構施設工事	46	10
		交通信号機移設・改良・更新工事	42	10
		交通信号機移設・改良・更新工事	41	10
		交通信号機改良・更新工事	39	10
		交通信号機改良・更新工事	33	10
4	交通システム電機(株)		241	
(内訳)		交通信号機移設・改良・更新工事	42	10
		交通信号機改良・更新工事	36	10
		交通信号機改良・更新工事	33	10
		交通信号機改良・更新工事	30	10
		交通信号機改良・更新工事	30	10
5	(株)内外		227	
(内訳)		交通信号機改良・更新工事	47	10
		交通信号機移設・改良・更新工事	34	10
		交通信号機改良・更新工事	33	10
		交通信号機移設・改良・更新工事	33	10
		交通信号機移設・改良工事	25	10
6	住友電工システムソリューション(株)		173	
(内訳)		交通信号機移設・改良・更新工事	33	10
		交通信号機移設・改良・更新工事	27	10
		交通信号機改良・更新工事	25	10
		交通信号機改良・更新工事	23	10
		交通信号機改良・更新工事	19	10
7	(株)京三製作所		168	
(内訳)		交通信号機移設・改良・更新工事	37	10
		交通信号機移設・改良・更新工事	36	10
		交通信号機移設・改良・更新工事	34	10
		交通信号機移設・改良・更新工事	31	10
		交通信号機改良・交通管制機構施設工事	18	10
8	(株)光洋		159	
(内訳)		交通信号機移設・改良工事	52	10
		交通信号機改良工事	22	10
		交通信号機改良・更新工事	21	10
		交通信号機改良・交通管制機構施設工事	18	10
		交通信号機移設・改良工事	16	10
9	東京配電工事(株)		152	
(内訳)		交通信号機移設・改良・更新工事	42	10
		交通信号機改良・更新工事	36	10
		交通信号機移設・改良・更新工事	29	10
		交通信号機改良工事	23	10
		交通信号機移設・改良工事	16	10

10	北明電気工業(株)		148	
(内訳)		交通信号機改良・交通管制機構施設工事	39	10
		交通信号機移設・改良・更新工事	32	10
		交通信号機改良・更新工事	27	10
		交通信号機改良・更新工事	27	10
		交通信号機改良・更新工事	15	10

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	信号器材(株)		251		
(内訳)		指定車線表示施設改修工事	223	1	
		溶融式雨天時対応型道路標示塗装工事	17	6	
		貼付式視覚障害者用道路横断帯道路標示塗装工事	10	7	
2	(株)カンドー	交通情報板更新工事	98	5	
3	交通産業(株)	普通標識新設・更新工事	46	9	
4	(株)アークノハラ	普通標識新設・更新工事	43	10	
5	梶原建設(株)		36		
(内訳)		普通標識新設・更新工事	31	11	
		普通標識新設・更新工事	4	7	
6	(株)日本パーカーライジング広島工場	普通標識新設・更新工事	32	10	
7	(株)全工		31		
(内訳)		道路標識オーバーハング式更新工事	17	10	
		普通標識新設・更新工事	12	8	
8	扶桑工業(株)	普通標識新設・更新工事	30	12	
9	(株)道標	普通標識新設・更新工事	27	10	
10	ラインファント工業(株)	普通標識新設・更新工事	27	9	

# 交通安全施設等整備事業の推進

交通安全施設等(交通管制センター、信号機、道路標識、道路標示)は、

交通死傷事故の抑止

道路交通の円滑化

CO<sub>2</sub>排出量の抑止

に効果を発揮。

## 交通安全施設の整備効果の例

(整備効果：平成19年度から23年度の事業を対象に算出)

### 信号機の新設

交通人身事故  
**7.8%減**



### 信号機の歩車分離化

交通人身事故 **3.8%減**



### 信号機の系統化

旅行時間 **1.2%減**



## 政府目標

平成27年を目途に交通事故死者を3,000人以下

### 社会資本整備重点計画において定められた成果目標の達成 (H28まで)

信号機の高度化等により死傷事故を3万5千件/年抑止

信号制御の高度化により対策実施箇所における通過時間を約9千万人時間/年短縮

信号制御の高度化により二酸化炭素の排出量を約18万t-CO<sub>2</sub>/年抑止

主要な生活関連経路における信号機等のバリアフリー化率を100%

事故危険箇所の対策実施箇所における死傷事故件数を約3割抑止

信号機電源付加装置の整備台数を約4,400台から約6,400台



**これらの目標達成に向け、交通安全施設等整備事業を推進**

## 具体的事業の例

### 交通管制センターの整備



### 信号灯器のLED化



### 道路標識の高輝度化・大型化



### 信号機改良(多現示化)



### バリアフリー対応型信号機の整備



### 道路標示の高輝度化

